

1. 中国系縫製工場のストライキ、暴漢に襲われ28人が負傷

ヤンゴン東部ダゴン・セイッカン工業地域の中国系縫製工場で15日、抗議活動中の労働者が何者かに襲われたとの通報があり、警察が出動した。労働者らによると28人が負傷し、うち6人は重体という。中国系縫製会社フ・ユエンの労働者らは8月、労働環境や待遇の改善を求めてストを開始した。大半の問題が解決した一方で、経営側が、ストを主導した労働組合員30人の解雇取り消しを拒否しているため、一部の労働者が工場前でデモを続けている。抗議活動主導者の1人によると、15日早朝、約40人の「暴漢」が、抗議中の労働者らに木や金属の棒で殴りかかった。負傷した労働者は1人を除き、全て女性という。警察のフェイスブックには、「デモ参加者らがストに加わっていない労働者を攻撃した」と、労働者側の話とは異なる情報が掲載されていた。

2. 外国投資が前年比で6割減 4～9月、製造業は増加傾向

ミャンマー投資委員会(MIC)が17日までに発表した統計で、新投資法に基づく今年4～9月の外国直接投資(FDI)は認可ベースで17億6,470万米ドル(約1,980億円)となり、前年同期(実績は41億3,700万米ドル)比で約6割減少したことが分かった。インフラの未整備や規制緩和の遅れなどが要因とみられる。9月単月では、4億5,530万米ドルで前月からは横ばい。製造業投資が13件となり、全体をけん引している。

3. 急進派仏教指導者、ヤンゴンで国軍支持デモ

ヤンゴンのマハバンドゥラ公園付近で14日、国軍を支持する大規模なデモ行進が行われ、急進派の仏教指導者ウイラトゥ師がおよそ1年半ぶりに演説を行った。デモは「国家と国軍に圧力をかけ、内政を妨害する外国組織への反対と糾弾」と題して行われた。仏教僧侶の最高管理組織である「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)は昨年3月、ウイラトゥ師のイスラム教に対するヘイトスピーチに歯止めをかけるため、説法を1年間禁止した。それ以来初めてとなる演説でウイラトゥ師は、国際刑事裁判所(ICC)が9月、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害に関する予備調査の開始を発表したことを批判した。国連人権理事会が設置した国際調査団は同月、ミャンマー国軍が一連の迫害の「主犯」だとする報告書を発表。これに対し、国軍のミン・アウン・フライン総司令官は「国連に国家の主権に干渉したり、判断を下したりする権利はない」と、報告書を非難している。

4. ロヒンギャ居住地域を支援＝日本、中国の影響阻止

日本が対ミャンマー支援の一環として、迫害を受けるイスラム教徒少数民族ロヒンギャが住む西部ラカイン州でインフラ整備に乗り出すことが7日、分かった。金額は50億～60億円程度で検討しており、ミャンマーでの中国の影響力拡大を食い止める狙いがある。日本政府関係者が明らかにした。日本が2016年に表明した8,000億円規模の支援の一部を割り当てる。このほか、700億円を最大都市ヤンゴンの下水処理などのインフラ整備に使う方針も決めた。いずれも、安倍晋三首相がスー・チー国家顧問兼外相と東京で会談する9日に表明する。インド洋に面するラカイン州チャウピューには、中国が開発権を握り、自らの経済圏構想「一帯一路」の中核と位置づける港湾があり、将来的に軍事利用される可能性が懸念されている。中国がラカイン州でインフラ整備を担い影響力を強める事態を避けたいとの思惑が、日本にはある。スー・チー氏はロヒンギャ迫害問題への対応が不十分だとして、国際社会の非難を浴びている。日本は同問題で批判を強める欧米とは一線を画し、ミャンマーを支える方針を堅持。ラカイン州の貧困が迫害問題の背景にあるとして、道路や電気などのインフラ整備によって地域を豊かにし、根本的な問題解決を後押しする考えだ。

5. EUが経済制裁検討、ミャンマーなどに

カンボジアの野党弾圧、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を受け、欧州連合(EU)の通商担当閣僚に当たるマルムストローム欧州委員は5日、両国産品輸入の際の関税優遇措置の停止を検討していると明らかにした。事実上の経済制裁に当たる。カンボジア側に同日、停止に向けた手続きに着手したと伝達した。ミャンマーには近日中に調査団を派遣し、実情を把握した上で手続きを開始するか否かを決める。マルムストローム氏はウィーンでのEU貿易相理事会後の記者会見で「われわれの貿易政策は(人権尊重や民主主義などの)価値観が基本にある。(価値観が)ひどく侵害された時は行動しなければならない」と述べた。EUは、途上国の中でも特に発展の遅れた後発途上国(LDC)の産品の輸入関税を減免するなどして、各国の産業振興を後押ししている。

6. 英国、木材産業の支援を中止＝ 難民問題で

ミャンマーの国営林業会社ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ(MTE)は、英国国際開発省(DFID)から受けていた木材産業に対する資金援助が、11月末で打ち切られることになったと明らかにした。西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民問題が原因という。MTE幹部のキン・マウン・チー氏は「8月にDFIDから支援中止の書面を受け取った。理由として、ラカイン問題を明記してあった」と述べた。DFIDは、ミャンマーでの支援対象を「経済・社会の発展から疎外された人々」に向ける方針を示している。ミャンマーは2015年から、欧州連合(EU)に輸入される木材が合法的に伐採されたことを示す「森林法施行・ガバナンス・貿易(FLEGT)」認証を取得し、さらに自主的二者間協定(VPA)パートナーになることを目指して準備を進めていた。DFIDは今回、この取り組みに対する支援を打ち切った。ラカイン問題がミャンマーの木材産業に与える直接の影響は限定的とみられるものの、ミャンマー森林認証委員会(MFCC)の関係者は「EUとVPAを結べないのは、長期的には打撃だ」と語った。

7. インドがロヒンギャを強制送還へ、国連は非難

インドの最高裁判所は、不法入国の罪で、同国で拘束されているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャとみられる男性7人について、インドでの居住を求める嘆願を棄却し、当局の強制送還を認める判決を下した。国連はこの判決について、難民を迫害の恐れのある国へ送還してはならないとする国連の基本原則に違反するとして非難している。同国内務省職員は、7人がロヒンギャであるとは明言しなかったものの、ミャンマー当局が身元と住所を確認したため、インド北東部マニプル州のモレーから国境を接するミャンマー北西部ザガイン管区タム経由で7人を送還する手配を整えたという。7人は、2002年頃にバングラデシュ経由で不法入国した罪で、12年から北東部アッサム州シルチャーの収容所に収容されている。

国連特別報告者のテンダイ・アチウメ氏はインド最高裁の判決を非難。アチウメ特別報告者は「インドの判断は、国連難民条約の重要原則の1つである『ノン・ルフールマンの原則』(難民を、迫害が予想される国や地域に追放したり強制送還したりしてはならない)に違反する恐れがある」と指摘した。同氏によると、インドでは、約200人のロヒンギャが不法入国の罪で収容されている。国連のデータでは、インドには1万6,000人のロヒンギャが合法的に居住しているほか、違法滞在しているロヒンギャも多いという。インド政府は、国連のデータをはるかに上回る4万人のロヒンギャが同国内に居住しているとの認識を示しており、彼らを「安全保障上の脅威」と表現している。

8. スー・チー氏銅像、慈善競売の落札額900万円

ミャンマーの非営利団体ドー・キンチー財団(DKKF)が主催したイベントの慈善競売で、スー・チー国家顧問兼外相の銅像が8万米ドル(約900万円)で落札された。DKKFは5日、ヤンゴンのセドナ・ホテルで資金集めイベントを開催した。オークションではノルウェーの芸術家メレテ・セイエルステッド・ポートケル氏の作品であるスー・チー氏の銅像(顔部分だけのもの)が、最低価格5,000万チャット(約376万円)で出品され、鉱業や建設、不動産などを手掛けるエクセレント・フォーチュン・デベロップメント・グループのサイ・ミョウ・ウイン会長が8万米ドルで落札した。ミャンマーの芸術家レン・ジウェ氏によるスー・チー氏の肖像画も出品され、地場企業シン・タン・トゥが4万3,000米ドルで落札した。DKKFは、同イベントで15万4,000米ドルの資金集めに成功。集めた資金は、同団体の長期事業の3本柱である「移動図書館」「接客業の職業訓練学校」「人道支援事業」に充てるとしている。

9. スー・チー氏の兄、邸宅相続で最高裁に上告

スー・チー国家顧問兼外相の兄、アウン・サン・ウー氏は17日、ヤンゴンにある両氏の実家邸宅について、ヤンゴン西部地方裁判所が下した相続に関する判決の見直しを求め、最高裁判所に上告した。ヤンゴン西部地方裁判所は2016年、2人の実家であるユニバーシティ通りの邸宅と敷地に関して、邸宅はスー・チー氏が相続、約2エーカー(約8,094平方メートル)の敷地は同氏と兄の二人で二分すべきとの判決を下した。母キン・チー氏の遺言により、7,000平方フィート(約650平方メートル)の敷地は、2人のいとこにあたるキン・アウン・エー氏が相続することも言い渡した。同氏は今年8月に死去した。

アウン・サン・ウー氏は、邸宅と敷地の半分を要求し、01年にスー・チー氏に対して訴訟を起こした。邸宅と敷地を競売にかけ、売上金を二分するよう要求している。同氏の弁護士であるエー・ルウイン氏は、「キン・アウン・エー氏は、アウン・サン・ウー氏の提案に反対したことはなかった」と説明した。スー・チー、アウン・サン・ウー両氏の母であるキン・チー氏は1988年に死去するまで、同邸宅で暮らしていた。その後はスー・チー氏が暮らしており、同氏が軍事政権下で自宅軟禁に置かれていた際、過ごした場所としても知られている。スー・チー氏は現在、首都ネピドーに生活拠点を置いているが、自身が「自宅」と呼ぶヤンゴンの邸宅に時々帰省している。

10. 国軍がF B で情報操作、迫害支持狙う

イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を巡り、ミャンマー国軍が米交流サイト大手フェイスブック(FB)にプロパガンダ記事を投稿していた。ロヒンギャに対する危機感をあおる情報操作で、国軍の必要性を国民に浸透させる目的があった。こうした活動は数年前に始まり、国軍関係者ら最大約 700 人が関与、ロシアで研修を受けた人もいたと指摘。会員制交流サイト(SNS)を国軍が「民族浄化」の道具として使っていたと批判している。国軍が利用していたFBアカウントでは、ミャンマーの歌手やモデルなど有名人のファンのふりをしてニュースを掲載して関心を集め、軍に都合の良いプロパガンダを掲載。スー・チー国家顧問兼外相への信頼を失わせるような根拠のないうわさの拡散もしていた。国軍施設がある首都ネピドー郊外が発信元と確認されたものもあったという。FBも「ミャンマー国軍と直接関係した企てがあった」と確認。同社は8月、ミン・アウン・フライン国軍総司令官を含む20の個人と団体によるFBの使用を禁止したと発表した。

11. ロヒンギャに人身売買被害、99人を救出

国際移住機関(IOM)は 16 日、ミャンマーで迫害され、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民が強制労働や性的搾取を目的とした人身売買の被害に遭っているとする報告を公表した。IOMはこれまでに99人を救出したが、発覚したのはごく一部で「子供も標的になっており事態は深刻だ」と指摘している。報告によると、現在、バングラデシュには 100 万人近いロヒンギャ難民が生活。難民キャンプで支援物資に頼る暮らしの中、現金を稼ぐ手段は限られ、仕事をしようとして人身売買目的の業者の誘いに乗りやすい状況だという。男性の場合、借金に縛られるなどして漁船などで強制的な労働に従事させられる例が多い。子供でも早ければ7歳から店員や人力車引きとして雇われ、月収は 18~24 ドル(2,000~2,700 円)程度。払われない場合もあるという。女性はメイドなどとして働かされるが、売春を強いられる例もあるという。IOMは2017 年9月から18 年9月までに、人身売買により強制的な労働に従事させられるなどしていたロヒンギャ99人を救い出した。

12. チャオピュー深海港、第1期は埠頭2本のみ

ミャンマー西部ラカイン州チャオピューで計画されている深海港の開発について、ミャンマーと中国は、第1期事業で 13 億米ドル(約 1,480 億円)を投じ、埠頭(ふとう)2本を建設する見通しだ。権益は中国が 70%、ミャンマーが 30%を保有することで、年内にも枠組み契約に調印する見通し。経済特区中央作業委員会の委員長を兼務するタン・ミン商業相によると、当初は大規模港湾2カ所を建設し、埠頭(ふとう)をそれぞれ6本、4本建設する予定だった。ただ、同計画には 73 億米ドルもの資金が必要になるため、第1期では埠頭2本の建設だけを行い、13 億米ドルを充当する。2埠頭だけの供用を開始し、その後は段階的に開発を進めることで、中国と合意したという。チャオピュー経済特区(SEZ)は、敷地面積が 4,200 エーカー(約 1,700 ヘクタール)、投資額は 23 億米ドル。製油所や縫製工場などの入居を想定しており、年内の着工が予定される。ミャンマーと中国は深海港の建設をめぐる、中国側の権益を当初合意の 85%から 70%に引き下げることで交渉を続けてきた。

13. 国家顧問・軍と武装勢力、15日に3者会談

スー・チー国家顧問兼外相とミン・アウン・フライン国軍総司令官、政府との停戦協定(NCA)に署名済みの 10 武装勢力の幹部らが、15 日に会談することが分かった。3者が同席するのは、2011 年に和平交渉が始まって以降、初めて。政府の和平委員会のティン・ミョウ・ウイン委員長が 10 勢力と面会し、日程を決めた。会合は中部マンダレー管区ポパ郡区で開かれる見通し。会合に先立ち、10 武装勢力の代表者らは、11~12 日にタイ・チェンマイで会合を開く。パオ民族解放機構(PNLO)の指導者は「会合では和平実現に向けた交渉を進めるほか、西部ラカイン州の問題、連邦制の樹立などについても話し合う」と説明した。10 武装勢力は9月、政府、国軍との和平交渉や、連邦制について協議を続ける意向を示していた。

14. 和平特別会合が閉幕、重要課題は継続協議

16 日、政府高官、国軍幹部、政府との停戦協定(NCA)に署名済みの少数民族武装勢力(10 勢力)が参加した「21 世紀パンロン会議」の特別会合が閉幕した。1年以上にわたり交渉を続けているものの、現在も合意に至っていない連邦軍の設立などの重要課題について協議を継続し、次回の政府と武装勢力との会合を 11 月に開催することで合意した。政府と少数民族武装勢力は 16 日に出した共同声明で、◇2019 年末までに4回目の 21 世紀パンロン会議を開催し、民主化と連邦政府創設の基本原則と実現までの予定を定める◇和平交渉で暗礁に乗り上げている問題を解決する◇現行の政治対話のプロセスを簡素化する◇政府、国軍、少数民族の上層部による合意内容を受け入れ、実現する◇武装勢力同士が協力する連邦軍の創設を含む治安部門の改革について協議を開始する◇NCA未署名の少数民族武装勢力の和平交渉参加を促す◇停戦の拡大について協議を継続する——の7項目について合意したと明らかにした。

チン民族戦線(CNF)のサライ・リアン・モン・サコン副議長は「連邦国家からの離脱禁止については、われわれとNC Aに署名していない武装勢力とでまず協議する必要がある」と述べている。カレン民族同盟(KNU)のパドゥ・クウェ・トゥー・ウィン副議長は「『連邦国家からの離脱』と『民族自決』は別問題」と主張。「連邦軍の創設に関しては基本的に賛成だが、異なる民族が混在する軍をどのように創設するかについて協議を継続していく必要がある」と語った。

15. 果物栽培で不法滞在の外国人、強制送還

ミャンマー北西部ザガイン管区で、違法農薬を用いてスイカやマスクメロンを栽培していた外国人の不法滞在者が強制送還されていたことが分かった。国籍は明らかにしていないが、中国人だとみられている。同管区のカム・ザー・モン農業・畜産・かんがい相は4日の管区議会で、「管区内で不法滞在している外国人が、違法な肥料や殺虫剤を用いてスイカやマスクメロンを栽培し、北東部シャン州ムセの105 マイル貿易地区経由で中国に輸出していた」と説明。昨年から今年にかけて、38 人の違法滞在外国人を自国へ強制送還したと述べた。ミャンマー国内では、中国人による不法な農園運営がこれまでも複数確認されている。管区議員の一人は、「農業・畜産・かんがい相は不法滞在外国人の国籍について言及しなかったが、恐らく中国人だろう」と話している。ザガイン管区では中国からの需要増を受け、スイカとマスクメロンの栽培が急成長している。2017 年度(17年4月～18年3月)の栽培面積は3万1,000 エーカー(約125.5 平方キロメートル)まで拡大したという。

16. 警察、大手紙イレブンの記者ら3人逮捕

ミャンマーの警察は10日、地場大手紙イレブンの記者ら3人を逮捕した。容疑は明らかになっていないが、警察は国民に恐怖や不安を与える内容の出版などを禁じる刑法505条(b)への違反を適用しているとみられる。地元メディアは、イレブンが先ごろ掲載したヤンゴン管区政府の事業に関する記事が要因だと報じた。警官約12人が9日夜、イレブン・メディア・グループ本社を捜索していた。警察は10日午前中に記者のナイ・ミン氏とチョー・ゾー・リン氏、主任記者のピョー・ワイ・ウィン氏の計3人を逮捕した。イレブンが今月8日にヤンゴン管区政府がスクールバスの購入などの公共事業において不適切な資金運用を行っているとして非難する記事を掲載したことが、逮捕の原因とみられている。

今回適用されたとみられる刑法505条(b)について、フロンティア・ミャンマー(電子版)は、「国家に対する犯罪」や「公共の平穏を脅かした」などの曖昧な表現で罪を規定し、当局が報道関係者や政治活動家らの逮捕を安易に行えると指摘している。イレブンは2016年11月にも、ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相が経済界の重鎮から高級腕時計を受け取ったことを示唆する記事を掲載したとして、幹部2人が逮捕され、ネット上の中傷などを禁止する電気通信法第66条(d)項違反で起訴された。

17. 在日ラカイン族、東京の大使館前でデモ

ミャンマーの少数民族ラカイン族の青年ら約70人が8日、在日ミャンマー大使館(東京都品川区)前でデモを行った。デモ隊は、大逆罪などで起訴されているラカイン族の国会議員と作家の釈放を求めた。アラカン青年団(AYU—Japan)が主催したデモの参加者らは、日本・メコン地域諸国首脳会議出席のため訪日していたスー・チー国家顧問兼外相に、西部ラカイン州選出の国会議員エー・マウン氏と作家ワイ・ハン・アウン氏の即刻釈放を求めた。エー・マウン氏とワイ・ハン・アウン氏は今年1月、違法集会への関与と中傷の罪で起訴され、2月に大逆罪で追訴された。大逆罪で有罪になれば、死刑または無期重労働刑に処される恐れがあるという。2人は今年1月、同州ラテダウン郡区の集会で「仏教徒ラカイン民族は長年、多数派のビルマ民族に虐げられてきた」などと発言、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)への支援を呼び掛けたとして、州都シットウェで逮捕された。

18. トラック運転手、運行の時間延長求めデモ

ヤンゴンのストランド通りで10日午後8時ごろ、コンテナトラック運転手が路上を占拠して抗議運動を行い、大規模な交通渋滞が発生した。交通警察が通行許可時間外に走行したコンテナトラックを停車させたところ、抗議行動が発生。抗議のために駐車されたトラックは約200台に上り、交通渋滞は11日午前2時ごろまで続いた。コンテナトラックは現在、午後9時～午前6時の間しか走行が認められていない。運転手らは「9時を過ぎると食料品店も開いていない、せめて午後8時からの走行を許可してほしい」と訴えた。ヤンゴン管区政府のニラ・チョー電力・工業・運輸・通信相が同日、事態解消のためデモ現場を訪れたが、デモを行った運転手側の代表者は協議に応じなかった。同相は、管区政府がトラック運行時間の見直しを進めており、近く正式に発表する意向だと説明した。

19. 政府、歳入増のため「政府くじ」拡大

ミャンマー計画・財務省は、国の歳入を増やすため、国営宝くじの収入を年間1兆チャット(約745億円)まで拡大す

る計画だ。国内歳入局(IRD)のミン・トゥ局長は、記者会見で「コンサルタントによると、ミャンマー程度の規模の国は年間1兆チャット相当のくじ収入が相場という。われわれはそれを目指したい」と述べた。ミン・トゥ局長によると、くじ券が1枚 200 チャットだった時、国の収入は年間 400 億チャットだったが、1枚 500 チャットに引き上げると、1,000 億チャット以上となった。2019 年2月には1枚 1,000 チャットとする計画で、18 年度(18 年 10 月～19 年9月)の収入は 1,427 億チャットを見込む。同局長はまた「東南アジア諸国で、くじは平均 4,000 チャット相当で販売されている」として、ミャンマーも将来は1枚 4,000 チャットに引き上げる考えを示した。くじは今後も国が運営する」とも述べた。

20. 小売店での輸入酒販売禁止 国内製造業者の保護目的か

ミャンマー政府は今月初旬までに、国内の酒類小売店に対して、ビール、ウイスキーなどの輸入酒類の販売を商業省の規則に違反しているとして、全面禁止すると通知、取り締まりを強化した。ミャンマー国内の製造業者を保護する狙いがあるとみられている。ワインと日本酒の輸入については、ライセンスを取得した事業者に認めている。

21. オランダ、ラカインビーチへの渡航警告解除

オランダ政府が、ミャンマー西部ラカイン州のリゾート地、ガパリビーチへの渡航警告を解除したことが分かった。ガパリビーチは、同州の遺跡都市マウーと並び、ラカイン州を代表する観光地。2017 年8月に同州北部でイスラム教徒少数民族ロヒンギヤと治安部隊の衝突が発生して治安が悪化して以来、欧州の大半の国が渡航警告を出していた。オランダは今回、マウーへの渡航警告については、解除を見送った。ホテル・観光省によると、今年1～8月にミャンマーを訪れた外国人は前年同期比1%減の約 225 万人だった。このうちオランダ人は 33%減の 5,985 人。

22. ラカインリゾート地での夜市に認可

ミャンマー西部ラカイン州政府は、サンドウェ群区のリゾート地ガパリビーチから約8キロメートルの場所に、夜間文化の創出と観光客誘致を見込んだ新たな夜市の開設を承認した。地元の国有企業の社長によると、8月に提出した住民約 100 人の誓願が認められた。同社長は「夜市は政府の支援に頼らず、地元の住民と企業で作る」と述べ、電気、水道などのインフラ工事で、住民の雇用が増える可能性を指摘した。第一段階として、同企業が1億チャット(約 700 万円)をかけて用地にコンクリートを敷き、入居者の割り当てに入るといふ。社長はまた、夜市ではラカインの伝統的な食品や土産物など、地元産品を中心に売るとを提案した。

23. 最近の外資の進出状況

・タイの食肉ベタグロ、来年は50億バーツ投資＝ミャンマーに飼料工場

タイ食肉大手ベタグロ・グループのワシット最高経営責任者(CEO)兼社長は、事業拡大のため2019年に50億バーツを投資する計画を明らかにした。同社は来年半ばにミャンマーに飼料工場を設置する計画で、5億～8億バーツを投じる。

・新日鉄興和不動産が市場参入 ヤンゴンでサービスアパート

新日鉄興和不動産(東京都港区)は、ヤンゴンの政府保有地でサービスアパートの開発に乗り出す。現地でも6日、工業省との契約締結式典が行われた。2012 年に新日鉄系の統合会社として始動以降、初めての海外事業で、来年1月にも着工する計画。経済発展が見込まれるミャンマーでの事業を育てるとともに、他の東南アジア、米国などでも商機を探っていく。

・スズキ、販売好調で新モデル 成長市場で投資継続

ミャンマーの新車市場でシェアが5割を超えるスズキは 15 日、同国内で世界戦略車の小型車「スイフト」を新たに投入した。ティアワ特区にある工場で生産し、マイカー購買欲が高い若者向けに販促する。既に展開する3モデルに加え、現地での生産を拡大する。

・鴻海精密工業グループの正ワイ、ヤンゴンに工場建設＝米中貿易摩擦で

鴻海精密工業グループのコネクター大手、正ワイ精密工業(フォックスリンク、ヤンゴンに工場を設ける計画だ。米中貿易摩擦による中国での生産コスト増を回避するため、既にヤンゴンで土地と建屋を取得している。2019 年下半期(7～12 月)の量産化を目指す。正ワイは今年5月、1,031 万米ドル(約 11 億 6,000 万円)を投じて香港のシノベスト・ブラザーズ(華泰兄弟)を買収し、同社傘下でジュエリー加工を手掛けるシノベスト・ジュエリーが保有するミャンマーの工場と土地資産を取得していた。正ワイによると、米中貿易摩擦による関税リスクや中国での人件費高騰を鑑み、生産ラインの移転を計画していた。ヤンゴン工場では主に労働集約型の粗利率が低い製品を生産する予定。

以上